

# 基礎研 レポート

## トランプ政権2期目の移民政策 —強制送還の大幅増加は景気後退懸念が高まる米経済 に更なる打撃

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩  
(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

米国では21年1月のバイデン政権発足以降、南部国境を中心に不法移民の流入が急増した。その背景として米国と中南米諸国の経済、社会情勢に加え、バイデン政権の寛容な移民政策が指摘されている。米国内の不法移民人口は従前1,100万人程度との推計が多いが、不法移民流入の増加を受けて1,400万人近くに達したとの推計もある。

不法移民の急増を受けて、米国内では治安悪化懸念が高まった結果、24年11月の大統領選挙では経済やインフレとともに不法移民対策が主要な争点となり、国境警備の強化や不法移民の数百万人単位の強制送還を掲げたトランプ大統領が再選される一因となった。

トランプ大統領は2期目の就任初日に移民関係の10件の大統領令に署名し、大統領権限を使ってバイデン政権で実施された移民政策を大幅に転換した。さらに、南部国境の不法移民問題に対して「侵略」と認定し、「国家緊急事態」を宣言するなど1期目から、さらに強硬な移民政策の実現を目指している。もっとも、不法移民の強制送還などには莫大なコストがかかるとみられており、連邦議会での予算確保も含めて大規模な強制送還の実現性には疑問が残る。

一方、近年の不法移民の急増は政治面では否定的に捉えられる機会が多いものの、経済面では人手不足が深刻化した米国の労働市場において労働供給の増加に伴う労働需給の緩和から賃金上昇圧力の抑制要因となったほか、不法移民による消費などによりGDPの押上げ要因となったとの評価が多い。このため、不法移民の強制送還の顕著な増加は、米国内の一部業種で労働力不足が深刻化するほか、労働供給の減少からインフレの押上げ、景気の押下げ要因となる可能性が高い。

本稿では移民流入および不法移民の状況と移民が急増した背景について概観するほか、トランプ政権2期目の移民政策と米経済への影響について論じる。結論から言えば、政策公約通り不法移民を数百万人単位で強制送還できる可能性は低いだろう。ただし、強制送還の増加は、関税政策に伴う景気後退懸念が高まっている中で、米国経済には更なる打撃となろう。

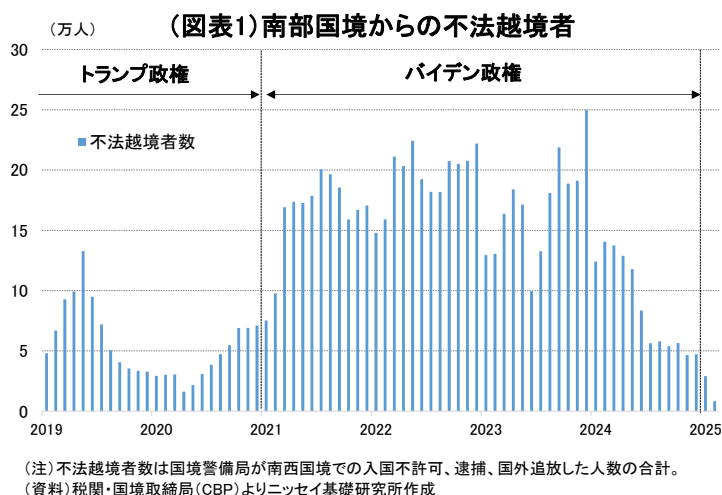
## 2—バイデン政権発足以降不法移民の流入が急増

### 1 | 南部国境における移民流入数はバイデン政権発足以降に大幅増加

メキシコ国境を越えて米国に不法入国し、身柄を拘束された人数（不法越境者数）はトランプ政権1期目の20年4月に1.6万人まで減少したが、バイデン政権の発足（21年1月）後に急増し、23年12月には25.0万人に達してピークをつけた（図表1）。

年度別にみるとトランプ政権下の20年度（19年10月～20年9月）は40万人だったが、バイデン政権下の22年度には221万人と1960年の統計開始以来の最高を記録、23年度も205万人と2番目に高い水準となった。

不法越境者数の急増した背景には、米国と中南米諸国の経済や社会情勢に加えて、バイデン政権がトランプ政権とは対照的に寛容な移民政策を採ったことが大きな要因とされる。

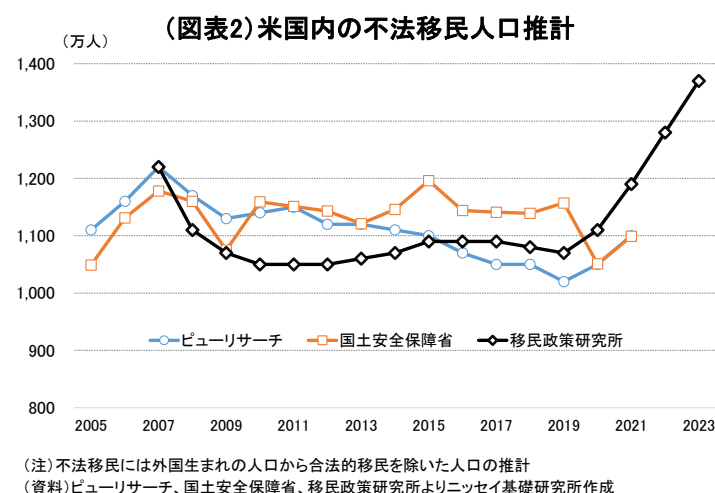


### 2 | 米国内の不法移民人口は1,400万人弱に増加した可能性

米国内の不法移民人口は推計機関によってばらつきがあるが、2000年代半ば以降は概ね1,100万人前後とされていた（図表2）。

しかしながら、近年の不法移民の流入急増によって、米国内に居住する不法移民人口も増加した可能性が高いとみられている。移民政策研究所（MPI）は不法移民人口が22年度に1,280万人、23年度には1,370万人に達したとの推計を発表しており、米国内の不法移民人口が顕著な増加の可能性を示している。

なお、MPIは23年度の不法移民のうち、およそ3割に当たる4百万人程度が亡命申請者や後述する一時保護ステイタス保持者、若年移民に対する猶予措置（DACA）対象者などの暫定的な居住許可（トワイライトステイタス）を保有しており、残り7割が不法越境者や在留期限切れ（オーバーステイ）などの在留資格のない移民と推計している<sup>1</sup>。



<sup>1</sup> <https://www.migrationpolicy.org/news/unauthorized-immigrant-population-mid-2023>

### 3 | 不法移民流入急増の要因はバイデン政権の寛容な移民政策が影響

不法移民が急増した背景には、米国ではコロナ禍から景気がV字回復を示す中、人手不足が深刻化していたことがある。一方、中南米諸国ではコロナ禍で職を失った多くの人々が米国を目指すケースが増加したことなどの経済要因や、ベネズエラなどの国の政情不安などの社会要因が挙げられる。さらに、トランプ政権1期目の強硬策とは対照的に、バイデン政権は人道的な観点から不法移民に寛容と受け止められたことが大きい。

実際に、トランプ政権の1期目では国境政策、難民政策、合法移民政策などの分野で強硬な移民政策を実施していた。具体的には亡命を希望する不法移民が申請手続きを行う間、従前の米国内ではなく治安が悪いメキシコに待機することを求めた「移民保護プロトコル」を導入したほか、不法入国者全員を刑事訴追する「ゼロトレランス政策」などを推進した(図表3)。「ゼロトレランス政策」では逮捕された親と子供が引き離される事象が多発した。また、新型コロナの感染拡大を理由に公衆衛生法に基づく「タイトル42」の措置も開始した。「タイトル42」は公衆衛生を理由に亡命を希望する不法移民に亡命申請を認めず迅速に国外追放することが可能とした。このため、人道的見地からトランプ政権の不法移民政策に批判が強まっていた。

(図表3)トランプ政権1期目およびバイデン政権の主要な移民政策比較

|               | トランプ政権1期目(17年～20年)                                                                                        | バイデン政権(21年～24年)                             |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>国境政策</b>   |                                                                                                           |                                             |
| 「国境の壁」        | ・米国とメキシコの国境に約800kmの壁を建設                                                                                   | ・壁の建設プロジェクトを停止<br>・ただし、不法入国の急増を受けて一部の壁建設が再開 |
| 「ゼロトレランス政策」   | ・不法入国者全員を刑事訴追する方針を発表<br>・その結果、3,000人以上の子供が親から引き離される事態が発生し、政策の一部を撤回                                        | ・家族分離政策を廃止、再統合を進めるプログラムを発足                  |
| 「移民保護プロトコル」   | ・難民申請者は米国内ではなくメキシコで審理を待つように変更<br>・メキシコの治安悪化の影響を受け、難民申請者が暴力や犯罪に巻き込まれるケースが多発                                | ・移民保護プロトコルを廃止し、難民申請者が米国内で審理を受けられるように変更      |
| 「タイトル42」      | ・新型コロナ対策を名目に公衆衛生を理由に亡命申請を認めず迅速に国外追放できる「タイトル42」を発動<br>・約39万人が即時送還され、多くがメキシコ側で足止め                           | ・「タイトル42」を終了し、難民申請者の対応を通常の制度に変更             |
| <b>難民政策</b>   |                                                                                                           |                                             |
| 「難民受け入れ」      | ・オバマ政権時代の11万人から過去最低の1.5万人まで削減<br>・難民プログラムの審査を厳格化、受入プロセスを遅延                                                | ・12.5万人まで受け入れ上限を引上げ                         |
| 「入国禁止」措置      | ・イスラム圏の7カ国からの入国を禁止<br>・ナイジェリア、ミャンマー、キルギスなど6カ国を追加                                                          | ・トランプ政権の入国禁止措置を解除                           |
| <b>合法移民政策</b> |                                                                                                           |                                             |
| 「パブリックチャージ規則」 | ・米国の公的扶助を受ける可能性(パブリックチャージ)がある移民の永住権申請を制限                                                                  | ・低所得移民の永住権取得を支援                             |
| H1-Bビザ        | ・高技能労働者向けのH1-Bビザの発給基準を厳格化                                                                                 | ・高技能労働者の受け入れを促進                             |
| <b>その他の政策</b> |                                                                                                           |                                             |
| 「DACA」プログラム   | ・幼少期に不法入国した移民(DREAMers)を保護するDACAプログラムの廃止を企図<br>・ただし、裁判所が廃止を禁止                                             | ・DACAを正式に維持し、対象者の権利を拡大                      |
| 「一時保護ステイタス」   | ・特定の国からの移民が更新を条件に最大18か月間米国内で合法的に居住することを許可する一時保護ステイタス(TPS)について、エルサルバドル、ハイチ、ニカラグア、スーダンなどの外国人に対するTPS指定の廃止を指示 | ・TPSの対象国をアフガニスタン、ウクライナ、ミャンマー等に拡大            |
| 「包括的移民改革法案」   | -                                                                                                         | ・不法移民に市民権獲得の道を提供する法案を議会に提出                  |

(注) 主要な移民政策に関するトランプ政権1期目とバイデン政権の比較。

(資料) ピーターソン国際経済研究所、移民政策研究所(MPI)などを参考にニッセイ基礎研究所作成

これに対して、21 年 1 月に発足したバイデン政権では人道的見地から、トランプ政権が導入した多くの移民政策を廃止した。また、特定の国からの移民が更新を条件に最大 18 ヶ月間米国内で合法的に居住することを許可する一時保護ステイタス（TPS）ではトランプ政権が対象国の縮小を企図したのに対して、アフガニスタンやウクライナなどに対象国を拡大した。これらの寛容な政策を実施した結果、南部国境に不法移民が殺到することとなった。

#### 4 | 不法移民の急増に伴う治安悪化懸念を背景に、大統領選挙では移民問題が政治争点化

前述のような南部国境からの不法移民の急増を受けて、トランプ氏をはじめ共和党が不法移民と犯罪との関連を強調して批判を強めた結果、米国では治安悪化懸念が広がった。これまで、不法移民流入に伴う治安悪化懸念は南部州の問題とみなされてきた。しかしながら、22 年以降、共和党が知事を務める南部のテキサス州やフロリダ州が不法移民を民主党の基盤であるサンフランシスコ市やニューヨーク市に大量に移送したことから、これらの地域でも治安悪化懸念が広がった。

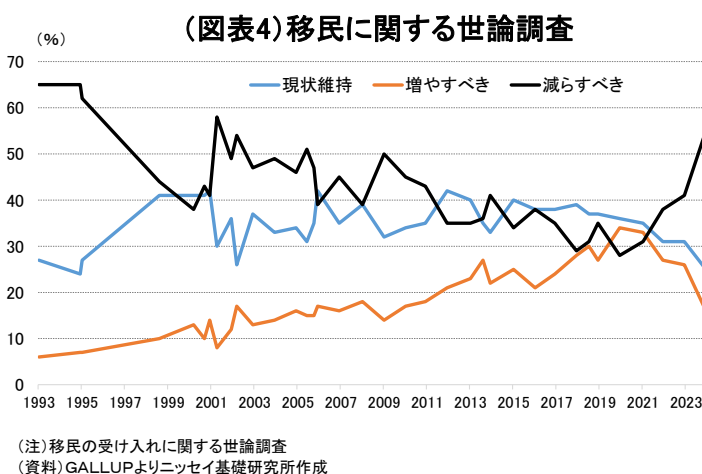
この結果、GALLUP 社による 24 年 2 月の世論調査<sup>2</sup>で「大量の不法移民が米国の極めて重要な利益に対する重大な脅威である」と回答した共和党支持者は 90%と圧倒的な多数を占めたほか、これまで不法移民に比較的寛容であった民主党支持者の間でも前年の 20%から 29%へ増加しており、民主党支持者の間でも変化がみられた。

さらに、同社の移民に関する世論調査では移民の受け入れ数を「減らすべき」との回答割合は 20 年 6 月調査では 28%と低位となっていたものの、バイデン政権発足以降は上昇に転じており、24 年 6 月調査では 55%と過半数を超えて 01 年 10 月以来の水準となった（図表 4）。

こうした状況を受けて、バイデン大統領は従前の寛容な不法移民政策からの軌道修正に追い込まれた。具体的には 23 年 1 月にキューバ、ハイチ、ニカラグア、

ベネズエラからの移民に対して一定の要件<sup>3</sup>を満たすことを条件に 1 ヶ月当たり 4 ヶ国合計で 3 万人を上限に最長 2 年の合法移民となる制度（CHNV 仮釈放プログラム）を開始した一方、条件を満たさない不法移民を強制送還するなど強制送還の仕組みを強化した。また、トランプ政権が推進した南部国境の壁建設について一部容認する姿勢に転じた。

さらに、24 年 6 月には南部国境で不法移民との遭遇件数が一定数を超えた場合に、入国制限措置が有効となる大統領布告を発表した。同布告では南部国境を越える不法移民との平均遭遇（国境警備隊



<sup>2</sup> <https://news.gallup.com/file/poll/611138/240226MIPEcon.pdf>

<sup>3</sup> 一定以上の所得のある米国のスポンサーがいること、バックグラウンドテストを通過していること、米国移民局アカウントへの生体情報提供と、麻疹・急性肺白髄炎、コロナワクチンを接種済、CBO のアプリ CBP One を通じた事前旅行許可の取得、パスポート所持、自費で空路で米国に入国すること。

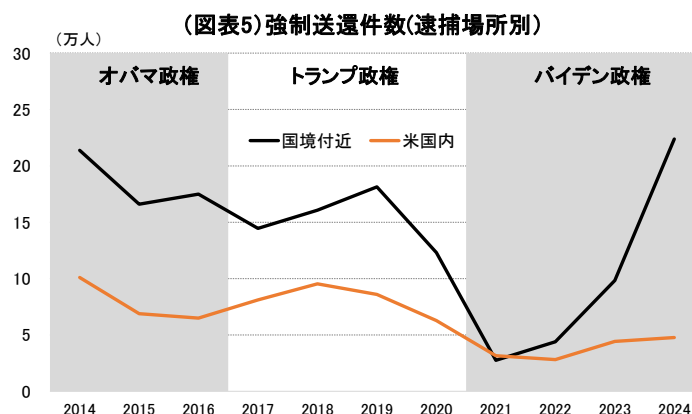
による拘束等)回数が7日間で2,500回以上となった場合、入国を一時制限することが盛り込まれた。なお、入国の一時制限は平均遭遇回数が1,500回未満となってから14日後に解除される。これらの移民政策の厳格化もあって南部国境からの不法越境者数は24年以降に大幅に減少し、24年後半には4万人～5万人台での推移となった(前掲図表1)。

これらの政策転換に伴い、国境付近で拘束された不法移民の強制送還件数はバイデン政権下の21年度2.7万人から24年度は22.4万人と急増した(図表5)。一方、米国内で拘束された不法移民の強制送還件数は22年度の2.8万人からは増加したものの、24年度でも4.8万人とトランプ政権1期目の18年度の9.5万に比べると半分程度に留まっている。

一方、バイデン政権は漸く寛容的な移民政策を転換したものの、時すでに遅く、24年11月の大統領選挙に向けて移

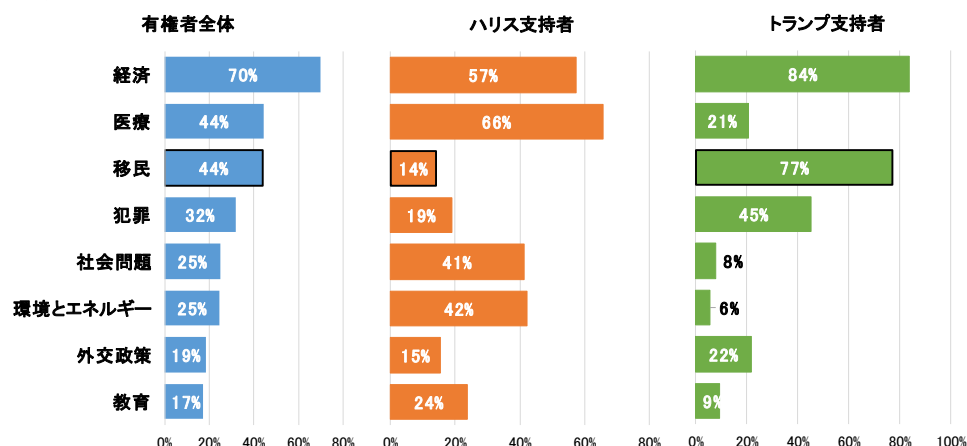
民政策が主要な争点となる中で、国境警備の強化や不法移民の数百万人単位の強制送還を政策公約に掲げたトランプ氏が再選される一因となった。実際に、ユーガブが24年9月から10月にかけて実施した世論調査では

「移民」が最も重要な争点との回答割合が44%と「経済」(70%)、「医療」(44%)に次いで高い割合となった。トランプ支持者では「移民」の回答割合が77%と「経済」(84%)に次いで高く、トランプ支持者が移民政策を非常に重視していたことが分かる(図表6)。



(注) 強制送還はICEによる強制及び排除作戦(ERO)の送還(removal)と帰還(return)の逮捕された場所別の合計。年度(10月～9月)データ  
(資料) DHSよりニッセイ基礎研究所作成

(図表6) 大統領選挙で最も重要な争点



(注) 登録有権者990人を含む1,130人の米国成人を対象にした24年9月18日～10月3日の調査。  
(資料) YouGovよりニッセイ基礎研究所作成

### 3—トランプ政権2期目の移民政策

#### 1 | 2期目は1期目より強硬な移民政策を推進

トランプ大統領は2回目の選挙期間中に国境警備の強化や不法移民の数百万人単位の強制送還を選挙公約として掲げた。そして就任初日の1月20日に移民政策に関連する10件の大統領令に署名し、

今後4年間の移民政策の方向性を示した（図表7）。

（図表7）移民政策に関連する大統領令（1月20日署名分）

| 命令様式   | 名称                                     | 概要                                                                                                                                                    |
|--------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 行政命令 | 有害な大統領令および行動の最初の撤回                     | ・前政権下で発令された多数の行政命令や覚書を撤回し、連邦政府の政策方針を転換<br>・移民政策では移民取締り方針の緩和、中南米移民問題への包括的対応、移民受け体制の改善、難民受け入れプログラム強化、家族再統合政策の導入等を撤回                                     |
| ② 布告   | 米国南部国境で国家非常事態を宣言                       | ・不法移民対策を目的としてメキシコとの南部国境で国家緊急事態を宣言<br>・軍隊の派遣や物理的障壁の増設を指示                                                                                               |
| ③ 布告   | 侵略に対する国家の保護を保証する                       | ・南部国境で侵略が発生していることを宣言<br>・大統領が侵略が停止したと判断するまで、南部国境での亡命手続きの停止を指示<br>・移民が米国に申請して入国する資格を得るために、医療情報と犯罪歴などを提供することを要求                                         |
| ④ 行政命令 | 侵略からアメリカ国民を守る                          | ・移民法を忠実に執行し、不法移民に厳格に対処することを要求<br>・不法入国の除去命令の厳格な執行、不法入国や不法滞在に関連する犯罪の起訴を優先、連邦資金が移民法の執行を妨げる活動に使用されないよう適切な措置を講じることなどを指示                                   |
| ⑤ 行政命令 | 国境の安全確保                                | ・米国民の安全と国家主権を守るため、国境の安全確保と移民法の厳格な執行を指示<br>・南部国境の物理的障壁の設置、移民法を執行に必要な人員の補充、「キャッチ・アンド・リリース」の終了、「移民保護プロトコル」の再開、特定の外国の犯罪組織をテロ組織に指定等を指示<br>・CHNV仮釈放プログラムの廃止 |
| ⑥ 行政命令 | 米国の領土保全を守るための軍隊の役割の明確化                 | ・米軍の役割を明確化し、国境の安全を強化することで、米国民の安全と国家主権を守ることを指示<br>・米北方軍に対し不法な大量移民、麻薬密輸、人身売買などの侵略行為を阻止し、国境の安全を確保する任務を与える用、統合軍計画の改定を指示                                   |
| ⑦ 行政命令 | アメリカ市民権の意味と価値を守る                       | ・米国で生まれた子供を、不法に滞在している母親、または合法的に滞在しているが一時的な地位（観光ビザや学生ビザなど）で生まれた子供を除外することで米国の出生地主義を再定義                                                                  |
| ⑧ 行政命令 | 米国難民受け入れプログラムの再編                       | ・米国難民受け入れプログラム（USRAP）による難民の受け入れを無期限に停止し、90日毎に見直しするよう指示                                                                                                |
| ⑨ 行政命令 | 外国のテロリストやその他の国家安全保障と公共の安全に対する脅威から米国を守る | ・テロリスト、国家安全保障、または公共の安全を脅かす可能性のある個人の入国を防ぐために移民審査と審査手続きを強化する用に指示                                                                                        |
| ⑩ 行政命令 | カルテル等の外国テロ組織及び特別国際テロ組織への指定             | ・特定の国際カルテルを外国テロ組織（FTO）に指定するプロセスの開始を指示<br>・大統領が敵性外国人法発動の決定に対する準備を指示                                                                                    |

（資料）ホワイトハウスHPよりニッセイ基礎研究所作成

トランプ大統領はメキシコとの南部国境での不法移民問題について「侵略」と認定し、「国家緊急事態」を宣言した。これに伴い、南部国境での亡命手続きの停止や難民受け入れプログラム（USRAP）の無期限延期、南部国境警備への軍隊の活用も決定された。

また、トランプ政権1期目に実施し、バイデン政権で阻止された政策の多くを復活させたほか、バイデン政権時代の寛容な移民政策に関する多くの大統領令を撤回した。具体的には前述の「移民保護プロトコル」を復活させた一方、CHNV仮釈放プログラムが撤回されたほか、一時保護ステータスの対象国縮小、移民裁判の手続きを待つ間、一部の移民を拘留から解放する「キャッチ・アンド・リリース」方針を終了することが指示された。

一方、2期目に新たに導入した移民政策として、全ての外国人に対して、米国政府に指紋を登録することを義務付け、違反した場合に刑事罰の対象としたほか、移民を支援する団体への資金援助を終了することを指示した。また、米国で出生した子供に市民権を与える現在の出生地主義から、米国に不法滞在している、あるいは一時的な合法的身分で生まれた親のもとで生まれた子供を除外するように指示した。さらに、国際麻薬カルテルや中米のギャングをテロリストに指定し、第二次世界大戦以降発動されていなかった一般に戦時下で適用される1798年の敵性外国人法を根拠に国外追放を行う方針を示した。

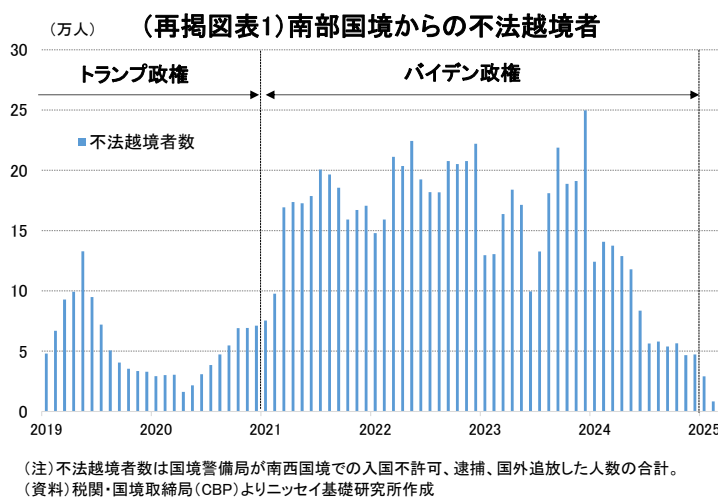
実際に、3月15日に前記の大統領令でテロ組織に指定されたベネズエラのギャング組織のメンバー200人超が、敵性外国人法を根拠に裁判所の手続きを経ることなく、エルサルバドルの収容施設に送還された。送還に先立ち連邦地裁はさらなる法的議論が必要として強制送還を14日間停止するように命令したが、トランプ政権が事実上無視した。

一方、一連の大統領令に署名したものの、政策の実現は必ずしも担保されていない。出生地主義の変更に対しては、署名直後に民主党系の22州と人権団体などが撤回を求める訴訟を提起し、連邦地裁が相次いで差し止め命令を出した。また、無党派の法律・政策ジャーナル Just Security の訴訟トラッカー<sup>4</sup>によれば、前述の出生地主義に加え、敵性外国人法の適用や、一時保護ステータスの取り消しなど移民政策の大統領令に関連して29件の訴訟が進行している。このため、前述の強制送還などの例外はあるものの、法令違反が疑わしい大統領令に対しては司法が一定の歯止めとなる可能性が高い。

不法移民の拘束や強制送還を担当する移民税関執行局（ICE）や移民裁判所は、予算や人材不足といった構造的問題を抱えており、大規模な強制送還の実現には疑問符が付く。さらに、逮捕、拘束、強制送還の輸送費などの莫大なコストの財源をどうするのか、不透明である。非営利団体のアメリカ移民評議会（AIC）は米国内の不法移民1,100万人を一度に全て強制送還する場合には3,150億ドルと莫大なコストが掛かるほか、年間100万人の強制送還に限定した場合でも年間のコストが880億ドルと試算<sup>5</sup>している。先日成立した25年度の暫定予算案にはICEに対する4億8,500万ドルの増額が含まれたが、大規模な強制送還を実現するには予算が不十分である。上下院ともに僅差の議席に留まる連邦議会で巨額の予算確保ができるのか予断を許さない。

## 2 | トランプ2期目の政権発足以降、不法移民流入数は大幅に減少、逮捕した移民数は大幅に増加

トランプ大統領が選挙公約で強硬な移民政策を掲げていたこともあって、不法入国を躊躇う人が増えた結果、トランプ氏が就任した25年1月の南部国境からの不法越境者数は2.9万人とコロナ禍で人流が大幅に減った20年5月以来の水準に低下した（再掲図表1）。さらに、強硬な移民政策が示された後の2月は0.8万人と前月比で▲71%、前年同月比で▲94%の大幅な減少となっており、南部国境からの不法越境者数は劇的な減少がみられた。



一方、国土安全保障省（DHS）は3月13日にトランプ政権の最初の50日間でICEが米国内の不法移民32,809人の執行逮捕を行ったと発表した<sup>6</sup>。DHSはバイデン政権の24年度（23年10月～

<sup>4</sup> <https://www.justsecurity.org/107087/tracker-litigation-legal-challenges-trump-administration/>

<sup>5</sup> 非営利団体のアメリカ移民評議会（American Immigration Council）による24年10月の試算。  
<https://www.americanimmigrationcouncil.org/research/mass-deportation>

<sup>6</sup> <https://www.dhs.gov/news/2025/03/13/ice-arrests-first-50-days-trump-administration>

24年9月)は33,242人だったとしており、既にバイデン政権の1年間の逮捕者に匹敵するとしている。このため、国境付近だけでなく米国内に滞在している不法移民の摘発も進んでいるようだ。また、NBCによれば<sup>7</sup>、25年2月に強制送還された人数はおよそ11,000人とバイデン政権時代のおよそ12,000人からは僅かに減少した。ただし、バイデン政権時代は国境付近の拘束者が多かったのに対し、トランプ政権では米国内での拘束・送還数は4,300人とバイデン政権時代の24年2月のおよそ2,100人を上回っているようだ。

### 3 | 大規模の強制送還が実現なら、スタグフレーションリスクが高まる可能性

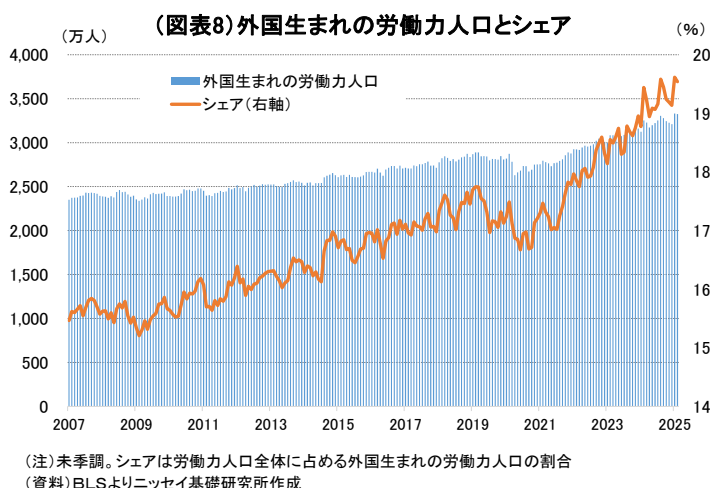
前述の通り近年の南部国境からの不法移民の急増は政治面からは治安悪化懸念の高まりなどで否定的に捉えられることが多い。しかしながら、経済面では、多くのエコノミストが労働力人口の増加や労働需給の緩和に伴うインフレ抑制、不法移民の消費や住宅需要などにより米国経済の押上げ要因となったと評価している。

議会予算局(CBO)は24年2月に発表した経済見通しで不法移民の急増に伴う労働力人口の増加や消費の増加などを主因として24年~34年の実質GDP成長率を年平均で+0.2%ポイント上方修正したほか、経済の実力を示す潜在成長率についても今後10年平均で前年の1.8%から2.0%へ+0.2%上方修正した<sup>8</sup>。

実際に、合法的移民と不法移民を合わせた外国生まれの労働力人口はトランプ政権1期目の20年4月に2,629万人まで減少した後は明確な増加に転じ、25年1月には3,331万人と20年4月からおよそ+700万人増加したほか、07年の統計開始以来最高となった(図表8)。また、米国の労働力人口に占めるシェアも20年2月の16.9%から25年1月には19.6%まで増加した。

外国生まれの労働力人口には合法移民と不法移民が含まれるものの、統計上

区別されておらず、不法移民がどの程度含まれるのかは正確には把握できない。これに対して、前述のAICは24年10月に発表したレポート<sup>9</sup>で毎年実施される国勢調査の米地域社会調査(ACS)を元に22年の米国内の不法移民人口を1,100万人、この内、労働力人口は750万人と労働力人口の4.6%を占めると推計している。



<sup>7</sup> <https://www.nbcnews.com/politics/national-security/trump-deported-fewer-people-biden-year-ago-border-crossings-plummeted-rcna195605>

<sup>8</sup> <https://www.cbo.gov/publication/59710>

<sup>9</sup> <https://www.americanimmigrationcouncil.org/research/mass-deportation>

また、A I Cは労働者数に占める不法移民の割合が高い業種を推計しており、建設業で不法移民が 13.7%のシェアを占めるほか、農業（12.7%）、娯楽・宿泊などの接客業（7.1%）が高いとしている（図表 9）。

そのため、トランプ政権による国境警備の強化に伴う不法移民の流入減少に加え、不法移民の強制送還コストを度外視してトランプ政権が数百万人単位で米国内の不法移民を強制送還する場合には、建設業や農業、接客業などをはじめとして米国内の労働力不足が深刻化する可能性が高いと考えられる。

また、ピーターソン国際経済研究所はアイゼンハワー大統領時代にみられた 130 万人規模の不法移民労働者の強制送還が 25 年と 26 年にかけて行われた場合に供給ショックから 25 年の消費者物価（C P I）が+0.35%ポイント、26 年が+0.54%ポイント上昇すると試算<sup>10</sup>した。同様に米国内の不法移民労働者の大宗を占める 830 万人規模の強制送還では 26 年までに+3.5%ポイントの大幅な上昇要因になるとした。このため、大規模な不法移民の強制送還は最近の関税政策に伴うインフレ懸念をさらに増長させる可能性が高い。

さらに、同研究所は潜在労働供給の減少から 130 万人のケースで実質GDPが 28 年に▲1.2%減少するほか、830 万人のケースでは▲7.3%の大幅な減少になると試算している。A I Cも前述のレポートで大規模な不法移民の強制送還により、不法移民の消費や支払う社会保障料の損失も併せて実質GDPを▲4.2%～▲6.8%押し下げるとしており、トランプ大統領が目指す数百万人規模の不法移民の強制送還は労働力不足を深刻化させ、景気を押し下げるほか、インフレを押し上げ米国経済にスタグフレーションリスクが高まる可能性が高い。

（図表9）不法移民労働者数の推計および労働者数のシェア

| 業種     | 不法移民労働者数<br>(万人) | 労働者数に対するシェア<br>(%) |
|--------|------------------|--------------------|
| 建設業    | 154.5            | 13.7               |
| 農業     | 24.5             | 12.7               |
| 接客業    | 100.2            | 7.1                |
| 一般サービス | 50.1             | 6.5                |
| 卸売業    | 19.3             | 5.5                |
| 運用・倉庫  | 46.1             | 5.5                |
| 製造業    | 87.0             | 5.4                |
| 専門サービス | 97.1             | 4.7                |
| 小売業    | 70.9             | 3.9                |
| 鉱業     | 2.2              | 3.6                |
| 合計     | 750.0            | 4.6                |

（注）アメリカ移民評議会（AIC）が24年10月に発行した“Mass Deportation: Devastating Costs to America, Its Budget and Economy”のp.20。22年のAmerican Community Survey（ACS）を元にAICが推計。

（資料）AICよりニッセイ基礎研究所作成

#### 4—強制送還の実効性は不透明も、強制送還の増加は景気後退懸念が高まる米国経済に更なる打撃

バイデン政権下で深刻化した南部国境からの不法移民問題は治安悪化懸念を背景に米国民の移民に対する意識を変化させ、強硬な移民政策を受け入れる余地を作った。トランプ 2 期目政権では憲法違反が疑われる政策も含めて強硬な移民政策の実現を目指している。実際に南部国境からの不法移民の流入は劇的に減少しており、CBSによる世論調査<sup>11</sup>ではトランプ政権による移民政策の支持率は54%と不支持率の46%を上回っており、米国民も一定の評価を与えていることが確認できる。

もっとも、米国内に居住している不法移民の大規模な強制送還を実現するためには莫大なコストが掛かるため、実現は困難とみられる。ただし、数百万人の目標を達成できなくても強制送還が増加することで一部の業種を中心に労働力不足が深刻化することが見込まれるほか、スタグフレーションリスクが高まることは、関税政策に伴う景気後退懸念が強まる米国経済には更なる打撃となろう。

<sup>10</sup> <https://www.piie.com/publications/working-papers/2024/international-economic-implications-second-trump-presidency>

<sup>11</sup> [Americans say Trump is changing how government works, but divide over Musk, workforce cuts — CBS News poll - CBS News](https://www.cbsnews.com/news/americans-say-trump-is-changing-how-government-works-but-divide-over-musk-workforce-cuts-cbs-news-poll/)